

1 小中一貫校構想について

- (1) 磐田市公共施設等総合管理計画では、ハコモノ施設等の更新費用は、今後40年間で維持する場合、年間62億7,000万円が必要となり、財源不足は年間約38億6,000万円とされている。こうした中で、財源対策として小中一貫校構想も位置づけられていると考える。見解を示されたい。
- (2) 学校施設建設の財源は、交付税等の一般財源に加えて、国庫支出金はどの程度見込まれるか。また、ながふじ学府小中一体校の建設費、豊田北部小学校と豊田中学校を単独で建設した場合、建設費の比較調査の内容を示されたい。
- (3) ながふじ学府の児童生徒数は今後増加傾向にある。一体校によってマンモス校となり、子ども一人ひとりにきめ細かな指導ができなくなる。学校の施設面でも問題がでてくると思われる。見解を示されたい。
- (4) ながふじ学府一体校は、衛星型学府一体校(B型)をめざしている。どのような調査を基に決められたか、調査内容を明らかにされたい。また、社会教育施設等も一体校に含まれているが、社会教育施設等とは何か、一体校に設置する理由について伺う。
- (5) これまでの教育委員会の地元説明会をうけて、保護者や住民の不安・心配が高まっている。5年後には、ながふじ学府小中一体校として建設完了をめざす方針を示している。一体校としての理解がされていない中で、先に結論ありきではないか。なぜ5年後か。場所、全体の敷地面積、豊田北部小、豊田中の児童・生徒一人あたりの面積はどうなるか、説明されたい。
- (6) 文部科学省、国立教育政策研究所が作成した「生徒指導リーフ」では、中一ギャップという用語の問題点を指摘している。とりわけ、その語感から、中学1年になる段階で突然何かが起きるかのイメージや、学校制度の違いが種々の問題の主原因であるようなイメージを抱いたりすることによって、問題の本質や所在を見誤り間違った対応をしかねません、と述べている。どのように受けとめているか、見解を示されたい。

- (7) 「学校がなくなったら地域はなくなる」といわれるくらい、地域にとって大切な施設であり、学校があれば地域にとどまったりする。地元校のつながりは、地域のコミュニティを育てる。さらに学校は地域の確かな避難所でもある。幾重にも「地域の核」というべき施設で、ながふじ学府一体校で豊田北部小がなくなる是非を考えるべきである。見解を示されたい。
- (8) ながふじ学府一体校でいわれている地域とのつながりの深化の意味がわからない。地域の安定した地域力はこれまでの小学校区単位の学校の役割が大きいと考える。見解を伺う。
- (9) 「新時代の新たな学校づくり研究会」や「新時代の新たな学校づくり協議会」の役割と体制、どのような決定権をもっているか、伺う。

2 浜岡原発の諸問題について

- (1) 中部電力浜岡原発の事故を想定した県の広域避難計画が示された。磐田市は、単独災害では岐阜県、複合災害では石川県が避難先となっている。避難経路、避難手段、避難市町村など詳細が示されていない。実効性について乏しいと考えるが、見解を伺う。
- (2) 県の広域避難計画をうけて策定する市の避難計画の内容、課題、完成時期について伺う。
- (3) 緊急防護措置区域（UPZ）31キロ圏内5市2町と県・中部電力との安全協定締結に向けての協議も最終段階と新聞報道されている。この間の協議事項、協議回数、市長の出席状況と発言内容を明らかにされたい。また、今後のスケジュールを示されたい。
- (4) 新聞報道では、4市の安全協定の本文について、原子炉施設の設置・変更の「事前了解」は定めないとされているが、協定書の解釈書で「事前協議を通じて実質的に事前了解が担保される」と言われている。事前了解は必要と考える。見解を伺う。また、解釈書の持つ意味について説明されたい。

- (5) 5月14日付毎日新聞の報道によると、事前了解に再稼働の同意を含めるべきかについて、磐田市は「含めなくてよい」と回答している。同意を含めるべきと考えるが、なぜ、「含めなくてよい」と回答したか、理由について伺う。